2. 調査概要

2. 1 調査概要

河川堤防の浸透破壊に対する安全性を示す指標である円弧すべりに対する安全率及びパイピング に対する局所動水勾配の両指標と堤防の浸透破壊に対する安全性の関係を把握するために、実際に浸 透破壊により被災した堤防に対して、実際にかかった外力(ハイエトとハイドロ)を与えて浸透流解 析を行った結果得られた円弧すべりに対する安全率及びパイピングに対する局所動水勾配と被災事 例により得られた堤防の浸透破壊による破堤に対する安全性を比較する。被災事例より得られた堤防 の浸透破壊による破堤に対する安全性は下記に挙げる式により算定する。これらの結果を用いて両指 標の階級と安全性の相関のある範囲(土質条件や堤防高さ)を定めた上で、相関のある範囲内で両指 標と安全性の関係を整理することとする。

安全性(破堤しない確率) = 同一階級の安全率の被災事例数 – 同一階級の安全率の破堤事例数 (式-2.1)

※被災事例数:浸透が原因で発生した破堤、のり崩れ、漏水事例数

2.2 対象事例の選定

被災事例の選定に当たっては、主に表-2.1 に挙げる6種類の資料を用いた。これらの資料に記載 された被災事例のうち浸透流解析を行うことができる条件として、①堤防詳細点検資料があり、土質 定数や土質構成がわかること、②被災時の外力特性として降雨ハイドロ及び河川水位ハイドロがわか ること、及び③被災時の堤防断面形状がわかることを条件として抽出した。また、対象となる被災事 例は浸透に起因する破堤、のり崩れ及び漏水とした。対象被災事例は表-2.2のとおり23事例となり、 そのうち破堤に至ったものは、2事例であった。

No	資料名	作成主体
1	被災事例調查資料	建設省土木研究所
2	被害実態調査業務委託	建設省土木研究所
3	堤防漏水実態調査	建設省河川局、土木研究所、各地方建設局
4	堤防被害実態調査票	建設省土木研究所
5	河川災害データ管理システム	(財)国土技術研究センター
6	河川堤防の浸透に対する安全性の詳細点検	各地方整備局

表-2.1 主な出典資料

	河川名		被災箇所	被約	災履歴※	土質	[特性	堤防高		
No.		岸	距離標	種類	時期	基礎	堤体	(m)	出典	
1	最上川	右	CsNo92~No94	法崩	S33. 7. 28	砂質	粘性	5.0	被災事例調査資料	
2	阿武隈川	左	4km	法崩	S33. 9. 27	砂質	粘性	7.0	被災事例調査資料	
3	米代川	左	0/5	破堤	S47. 7. 9	砂質	砂質	5.0	被災事例調査資料	
4	宇治川	左	42.8km	破堤	S28. 9. 25	粘性	砂質	5.0	被災事例調査資料	
5	斐伊川	右	11.4~11.6km	法崩	S40. 7. 23	砂質	砂質	5.0	被災事例調査資料	
6	江戸川	左	24.5k~24.5k+200	法崩	S57. 9. 12	砂質	砂質	8.2	堤防漏水実態調査票	
7	荒川	左	11.3km	法崩	S56. 10. 22	砂質	砂質	9.2	堤防漏水実態調査票	
8	荒川	左	13.7km	法崩	S56. 10. 22	砂質	粘性	5.9	堤防漏水実態調査票	
9	荒川	右	23.0km	法崩	S57. 9. 12	砂質	粘性	5.2	堤防漏水実態調査票	
10	荒川	左	28.2km	法崩	S57. 9. 12	砂質	粘性	5.4	堤防漏水実態調査票	
11	荒川	左	64.0km	法崩	S57. 9. 12	砂質	砂質	3.8	堤防漏水実態調査票	
12	荒川	左	67.6km	法崩	S57. 9. 12	粘性	粘性	7.6	堤防詳細点検	
13	荒川	左	69.6km	法崩	S57. 9. 12	粘性	砂質	7.3	堤防詳細点検	
14	荒川	左	70.0km	法崩	S57. 9. 12	粘性	砂質	7.1	堤防詳細点検	
15	荒川	左	70.4km	法崩	S57. 9. 12	粘性	粘性	8.1	堤防詳細点検	
16	荒川	左	71.2km	法崩	S57. 9. 12	砂質	粘性	6.4	堤防詳細点検	
17	荒川	左	72.0Km	法崩	S57. 9. 12	粘性	砂質	8.8	堤防詳細点検	
18	荒川	右	72.0km	法崩	S57. 9. 12	砂質	砂質	8.1	堤防詳細点検	
19	庄内川	左	25.0k+155m	法崩	H12. 9. 11	礫質	砂質	6.7	堤防詳細点検	
20	庄内川	右	23.8km	法崩	H12. 9. 11	砂質	砂質	6.1	堤防詳細点検	
21	庄内川	右	24.4km	法崩	H12.9.11	砂質	砂質	5.4	堤防詳細点検	
22	阿賀野川	左	19.2km	法崩	H16.7.1	砂質	粘性	5.1	堤防詳細点検	
23	米代川	左	7.8km	法崩	H19. 9. 17	砂質	砂質	5.3	地方整備局調査	

表-2.2 検討対象事例

※1 法崩は浸透による法面崩壊を指す。

※2 堤防高(h)は天端と堤内側基礎地盤との高度差を指す。



2.3 解析に用いた条件

安全率及び局所動水勾配を算出するために用いた外力及び土質定数等の計算条件は下記のとおり である。外力については、実際に起こった外力として記録に残っているものとして、表-2.1①から ④の資料に記載されているハイドログラフ及びハイエトグラフを用いた。堤体及び基礎地盤の土質条 件については、当時の記録資料には記載されていなかったので、各地方整備局で行われている「河川 堤防の浸透に関する詳細点検」で用いている値を使用した。ただし、被災事例 No.23 については被災 直後に地方整備局が行った調査による。

計算条件	指標	根拠
从十冬州	水位ハイドロ	出典資料に記録されたハイドログラフより
外刀采件	降雨ハイエト	出典資料に記録されたハイエトグラフより
	土質定数	堤防の詳細点検「安全性の詳細評価条件図」
土質条件	土質構成	堤防の詳細点検「堤防横断方向土質調査結果図」
	堤防断面形状	出典資料に記載された堤防断面形状図より

表-2.3 計算条件

2. 4 解析手法

上記資料①~⑥より得られた外力条件及び堤体・基礎地盤土質条件により浸透流解析を行い、円弧 すべりに対する安全率及びパイピングに対する局所動水勾配及び盤ぶくれに対する安全率を算出し た。

2. 4. 1 浸透流解析⁵⁾

浸透流解析では、「河川堤防の構造検討の手引き(国土技術研究センター、平成14年)」に従い、 河道の水位及び降雨強度の経時変化に対応した2次元非定常の浸透流解析により堤内浸潤線及び飽 和度を求めた。非定常の飽和・不飽和浸透流解析の基本方程式は次のとおりである。

$$\frac{\partial \psi}{\partial x} \left(k \frac{\partial \psi}{\partial x} \right) + \frac{\partial}{\partial z} \left(k \frac{\partial \psi}{\partial z} + k \right) = (C + \alpha \cdot S_s) \frac{\partial \psi}{\partial t} \qquad (\exists -2.2)$$

ここに、 x:堤防横断面の水平方向の軸z:堤防横断面の鉛直方向の軸

k:透水係数 (m/hr)

- Ψ: 圧力水頭 (m)
- C:比水分容量(1/m)
- α:1の場合飽和領域、0の場合不飽和領域
- S_s:比貯留係数(1/m)
- t :時間 (hr)

ここで、比水分容量Cは水分特性曲線の接線勾配として与えられ、また比貯留係数S_sは、砂質土については、 1.0×10^{-4} (1/m)、粘性土については、 1.0×10^{-3} (1/m) 程度に設定した。

浸潤線の経時変化の着目点は、図-2.1に示す2時点とする。

・最高水位終了時(A時点)

浸潤線が最も上昇している時点であり、裏法のすべり破壊に対して最も危険な状態として円弧 すべりに対する安全率を算出するとともに、局所動水勾配を算出した。

·河川水位低下時(B時点)

河川水位が表のり尻まで急低下した時点であり、表のりのすべり破壊に対して最も危険な状態 として表のりの円弧すべりに対する安全率を算出した。



図-2.1 ハイドロの着目点

2. 4. 2 円弧すべり安定解析⁶⁾

浸透流解析の結果をもとに、最も危険と想定される浸潤面において、全応力法に基づく円弧すべり 面を仮定して、簡便分割法により複数の円弧中心に対して最小安全率を求め、そのなかの最小値を検 討断面に対する円弧すべりの安全率とした。



図-2.2 円弧すべり安定解析

2. 4. 3 局所動水勾配⁷⁾

パイピングに対する安全性照査に必要な局所動水勾配は、浸透流解析により得られた裏のり尻近傍 の水頭差を用い、図-2.3 に示した計算式により鉛直方向及び水平方向の最大値を求めた。ただし、 鉛直方向の動水勾配については上向きを、水平方向については堤外地から堤内地に向かう方向を正と する。



図-2.3 パイピングに対する局所動水勾配の算出

2. 4. 4 盤ぶくれに対する安全率⁸⁾

裏のり尻近傍の堤内地盤高の表層が粘性土で被覆されている場合を想定し、 盤ぶくれに対する安全性照査を行うため、次式により盤ぶくれに対する安全率 を求めた。

G / W = (ρt・H) / (ρw・P)
G:被覆土層の重量(kN/m²)
W:被覆土層底面に作用する揚圧力(kN/m²)
ρt:被覆土の密度(kN/m³)
H:被覆土層の厚さ(m)
ρw:水の密度(kN/m³)
P:被覆土底面の圧力水頭(m)





被災事例個票 - 3 (米代川左岸5.0k)









被災事例個票-7(荒川左岸11.3k)







被	災地;	点		23	.0k
被	災	形	状		
は不明					
被	災	要	因		
_	-	-	-	_	_
	災	状	況		
Ê	包 和	〕度			
					70
					80 90
					100
被災問	事の再	現計	算結果	<u>.</u>	
被災時の堤	本内に	 \$全体	ふかに不	「飽和の状態を呈	■していたとい
シークロディ		~ -≖⊐π	 		━・ ショ`禾ュセャ歯
おりる同り1± してのi=1.0	訒小⊴ を下[回る約) 嵌へ ie 結果を行	∃は⋈=U.104でル 导た。	かし、 浸道吸域
安全率はFs=	=1.20)2を	示し、	限界値のFs=1.0)を上回る結果
の照査項目に体と基盤の	こおい	いても	限界値	i以上の安全性を が成されており、	確保している 河道からの浸
なっ こいる。 しており、/	モリュ パイピ	シロマ)、 _茹 を起こ	シロの同時期か したことも想定	される。
	被 被 で 不明 被 で の 様 で の 体な して おり、 ノ	被災地が 被災 は不明 被災 は不明 被災 なび して不明 被災 の際としてのにもし、 なび、 の際としてのにすいのを下に 安全率はFs=1.20 の際とっていい、パイヒ の際とっていい、パイヒ のなっていい、パイヒ	被災地点 被災形 は不明 被災要 被災要 被災以要 被災以のの 後、火 約和度 後の和度 後、火 約和度 後、小	被災地点 被災形状 は不明 被災要因 被災要因 被災失況 約和度 約和度 約和度 後和度 後和度 後和度 後和度 後和度	被災形状 被災要因 被災要因 被災要因 被災状況 適和度 適和度 適和度 該和度 該和度 該和度 該和度 (1)

被災事例個票-10(荒川左岸28.2k) 荒川 河川名 被災年月日 S57 水系名 荒川 土質条件 2.詳細点検(左岸 26.8k) 1. 被災時の再現計算 ф (°) С Ks γt 土層構成 (kN/m³) (kN/m^2) (cm/sec) 被災した諸 15.8 0 10.0 1.0E-05 Bc1 Bo1 Bc2 18.0 0 60.0 1.0E-05 31,2 16,5 Bc2 Yuc 17.0 0 25.0 1.0E-05 Yuc B⊂1 25 Yus 18.9 0.0 1.0E-05 Bc2 Yus Yuc Yus Ylc 荒川(東京) 9月11日~9月12日雨量実績 S57 雨量(r 35 30 水位波形(26.80k) 10 25 20 10mm × 55hr 1nn × 184hr 238.0fr 233.0hr 計画高水位建築時間 3.0hr 引 ③ 計画高水位 A.P.+9.75m 9月11日 9月13日 水位(A P +1 25+[m]) 外力条件 水位(TP.m) 荒川 左岸28.2k地点における実績水位ハイドログラフ S57 最大水位低下勾配 0.26(m/hr) HWL 10.01 A 6.80 ・のり崩れ 177.692hr 271.692hr S=412.25hr*m 平水位 A.P.+1.25m 1 4 総雨量 215.6mm 平水位 1.51 0 50 75 100 150 175 200 225 250 275 25 125 0 時間(hr) 9月13日 9月11日 9月12日 計画高水位 A ピーク水位時 2 **TP+ 6.80** 浸潤線発達状況 ①基礎地盤の パイピング 0 に対する安全性 局所動水勾配 i の最大値 (i<0.5) ix= 0.166 (OK) iy= 0.376 (OK) ix= 0.152 iy= -0.795 盤ぶくれ (G/W) (G/W>1.0) G/W G/W = 8.877 = _ 計画高水位 A ピーク水位時 1.再現計 浸透流的 裏のり円弧すべり 確認した。 河川水位 の生じる限 盤ぶく∤ ②堤体の 安全率Fs Fs≧1.5 得た。 Fs 0.584 (OUT) Fs = 2.059 = すべり破壊 に対する安全性 裏のりす 水位低下時 B 水位低下時 を得た。 <u>2.被災時(</u> 再現計算 結果を得た 表のり円弧すべり 計算条件を 安全率 Fs Fs≧1.0 1.941 (OK) Fs Fs = = X 判 定(詳細点検のみ) ____

7.9.12	阁	皮災地	点			28.2k
章						
	初	支 災	5 形	状		
羊細部位、形状	は不明	·				
	被	皮 災	纟 要	因		
	初	支 災	纟 状	況		
1						
		飽 🤊	和 度			
						60
		_				70
					<u></u>	- 80 90
						100
	被災	時の	再現計	算結果		
算結果 解析の結果、被	災時の堤体	肉は	全体的	りに不能	包和の状態を呈	≣していたことを
2のピーク時における局所動水勾配の最大値はix=0.152を示し、浸透破壊 見界値の月安としての=1 0を下回る結果を得た。						
こに対する安全	性は、G/V	V=8.8	377を	E示し、	- 限界値の1.0	を上回る結果を
ナベルに対する	고수호(HE)		<u>1505</u>	-=1.	四田店のE	
9 / 1/) (_ X1) 9 @.	女王半はに	3=2.4	1092	:ホレ、	限齐旭UJFS-	1.0を上凹る柿末
の再現性評価						
章では、いずれ こ。従って本断	の照査項目 面において	にお 被災	いても 時の切	3限界値 状況を再	国 国 は し し し し し し し し し し の 安 全 性 の 安 全 性	±を確保している こは、より詳細な
を設定する必要	がある。		-	•••		









被災事例個票-15(荒川左岸70.4k)









9.12	被	災地,	ž			72.0k	
	被	災	形	状			
細部位、形切	は不明						
			Ŧ				
	엕	Ŵ	安	凶			
	被	災	状	況			
L							
	Ê	包和	度				
							160
<u> </u>							70
		2	_		2	_	80 90
							100
	被災時	あの再	現計	算結果	Ę		
<u>算結果</u> 新によると、 う結果を得た	Bs層及び基 こ。	基礎地	盤は	飽和し	Bc層は不能	回和の状態を	を呈し
ロのピーク時に の限界値の目安	こおける局所 そとしてのi=	i動水 1.0を	勾配(下回	の最大 る結乳	値はix=0.76 見を得た。	63を示し、	浸透破
に対する安全	è性は、G/V	V=0.9	9267	を示し	、限界値の	1.0を下回る	る結果
べりに対する を示し、裏の	ら安全率はFe りり面で限界	s=0.8 値のF	820 . ⁻ s=1	表の .0を下	りすべりに対 回る結果を	対する安全 得た。	率は
D再現性評価)旧堤に砂質± iげる形となり	- で表腹付け)、 飽和度か	した [。]	もの	であり ことが	、旧堤部分) 考えられる	が堤体内の	浸透水 が不明
現計算の正確 いては、妥当	。 こ に (な 評価は で な 指 を 示 す	きない	いが、 ができ	- こ/う 安全 きたと	度が低い計算	算結果が出	たとい

被災事例個票-19(庄内川左岸25.0k+155m)



2.9.11	被	炎地;	点		25.0k+155m
	被	災	形	状	
	AND	24*			
	 被	災	要	因	
	被	災	状	況	
					60 70 80 90 100
	被災時	の再	現計	·算結果	
算結果 ^穽 析によると、)、浸潤線より	被災時には河 上部の堤体の	」 リリン ン飽利	く 位と □度も	のり 5上昇し	でおいて、 たたいので、 たいるという結果を得た。
立のピーク時に 灵界値の目安と	おける局所動 してのi=1.0?)水勾 を下[別配の 回る)最大値 結果を征	』はix=0.663を示し、浸透破壊 导た。
すべりに対する 1を示し、裏の ⁵	安全率はFs= り面で限界値	0.84 įFs=	19、 1.0を	表のり 至下回る	すべりに対する安全率は 3結果を得た。
<u>の再現性評価</u> 算では、裏のり ると、再現計算 ると言える。	すべりに対し の方が深いす	小限内	≹値を)とな	下回る	ら結果を得た。被災時の写真か いるものの、被災状況を概ね再







